

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用			担当部局	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長 五十嵐 麻衣子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品表示法第4条			関係する計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定)施策番号I(2)⑤ア ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン(平成27年3月30日消食表第141号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度について、事業者がオンライン上で届出手続を行うことを可能とすることで、制度を適切に運用し、もって食品表示法の基本理念である、食品を摂取する際の消費者の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するとともに、政府方針である「デジタル・ガバメント実行計画」におけるオンライン化促進へ対応することを目的とする。なお、当該データベースを整備することにより、あわせて消費者等が必要な情報を簡便に閲覧することも可能となる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業者がオンライン上で届出手続を行うことを可能とするために構築した製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度に係る届出データベースを適正に運用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	31	47	56	48			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	31	47	56	48	0			
	執行額	31	46	55					
	執行率(%)	100%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	98%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	48							
	その他	0	0						
	計	48	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	システム稼働率(目標:99.5%以上)	年間のシステム稼働率 計算式:1-B/A A:年間のオンラインサービス提供時間 B:年間の計画外の装置故障等によるシステム停止時間	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100.5	100.5	104.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	製造所固有記号及び機能性表示食品制度届出データベースの運用保守業務 運用保守役務報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		データベースにおける製造所固有記号の登録件数(累積)		件	46,601	92,355	105,092	-	-				
				-	-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
		機能性表示食品の公表件数(撤回を除く累積)								件	1,735	2,568	3,486
				-	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
		データベースを構築・運用するための事業であり、1つのシステム上で2つのデータベースを運用しているため、それぞれの単位当たりコストを定量的に示すことは困難である。 また、届出件数は事業者に依存することから、単位当たりのコストを算出することはなじまない。						単位当たりコスト	-	-	-	-	-
								計算式	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進											
	施策	(8)食品表示の企画・立案・推進											
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度			
								-	年度	6	年度		
		食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数		実績値	件	4,620,724	7,110,019	5,790,729	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	-	4,000,000		
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度			
								-	年度	3	年度		
	機能性表示食品の公表件数(撤回を除く累積)		実績値	件	1,735	2,568	3,486	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-	3,800			
取組事項 (第一階層) (第二階層)	分野:												
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度					
								-	年度	2	年度	3	年度
			成果実績										
			目標値										
			達成度	%									
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度					
		-						年度	2	年度	3	年度	
		成果実績											
		目標値											
		達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
本事業は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度の適切な運用」や「保健機能食品制度の適切な運用」に資するものである。													

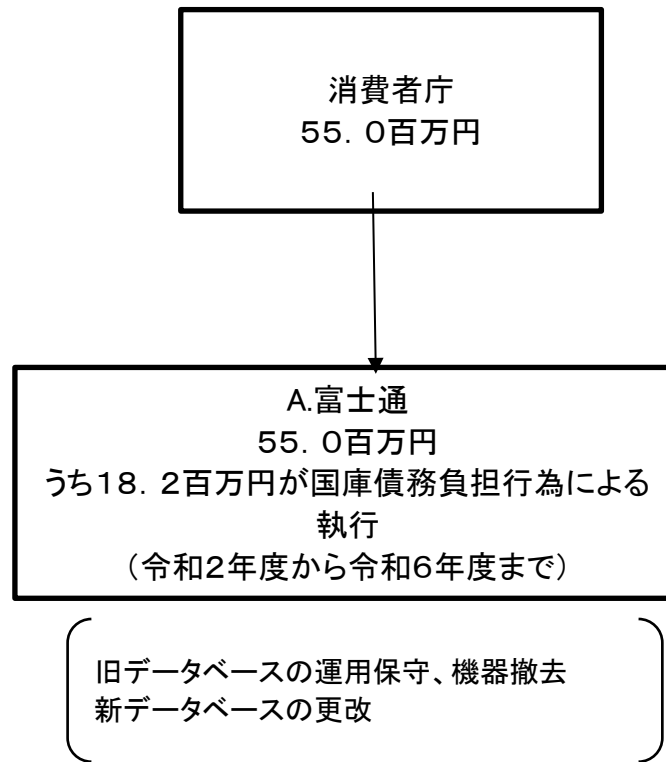
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業者が常時届出可能なデータベースを適切に運用することで、書類の印刷、押印や郵送に係る手間や費用を削減し、効率的な届出及び制度の適正な運用を可能としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	製造所固有記号及び機能性表示食品の情報を内閣府令である食品表示基準に基づき国に届け出る制度であり、国において情報を管理する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	内閣府令である食品表示基準に基づき国に届け出る制度であり、国においてシステム化することで事業者による効率的な届出及び制度の適正な運用を確保することができ、また、届出件数も多いことから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、本事業は制度の適正な運用のために行っており、食品表示制度の目的である食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保につながるものであり、政府方針である「デジタル・ガバメント実行計画」におけるオンライン化促進に資するものであることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの調達については総合評価入札を行い一者応札となったが、入札公告の方法や日数については庁内の手続に従っており、妥当なものであった。また、競争性のない随意契約となった事業については、契約の性質又は目的が競争を許さないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。 なお、本事業は国庫債務負担行為による複数年契約(令和2～6年度)を実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	届出データベースの適正な運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの調達については総合評価入札を行っており、品質確保と総合的なコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	届出件数は事業者に依存することから、活動実績の当初見込みは立てていないものの、事業者からの届出件数は毎年着実に増加しており、消費者庁は事業者からの効率的な届出のために必要な仕組みを整備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業者からの届出件数は毎年着実に増加しており、成果物は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	内閣府令である食品表示基準に基づき国に届け出る制度であり、国においてシステム化することで事業者による効率的な届出及び制度の適正な運用を確保することができることから、国費投入の必要性が認められる。また、事業者からの届出件数も多く、かつ着実に毎年増加しており、有効性についても妥当であると評価できる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本データベースを適切に運用する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度	新28-0003			
平成29年度	0024			
平成30年度	0025			
令和元年度	消費者庁 - 0026			
令和2年度	消費者庁 - 0036			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	旧データベース運用・保守業務		32.7			
情報処理業務 庁費	旧データベース業務アプリケーション保守業務		3.2			
情報処理業務 庁費	旧データベース機器撤去業務		0.9			
情報処理業務 庁費	新データベース更改業務		18.2			
計			55	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースに係る運用・保守業務	32.7	随意契約 (公募)	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度届出データベース及び機能性表示食品制度届出データベースのシステム更改及び運用・保守業務	18.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースの業務アプリケーション保守業務	3.2	随意契約 (公募)	-	-	
4	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベースの機器撤去等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度届出データベース及び機能性表示食品制度届出データベースのシステム更改及び運用・保守業務	205	国庫債務負担行為等	-	-	